

議案第 69 号

令和 4 年度向日市公共下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定により、令和 4 年度向日市公共下水道事業会計決算を、別紙のとおり監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 5 年 8 月 28 日提出

向日市長 安 田 守

令和4年度

向日市公共下水道事業会計決算書

付：説明資料

京都府向日市

## 目 次

### 向日市公共下水道事業会計決算書類

1	決算報告書	1	頁
2	損益計算書	3	頁
3	剰余金計算書	4	頁
4	剰余金処分計算書	4	頁
5	貸借対照表	5	頁
6	注記	7	頁

### 向日市公共下水道事業報告書

1	概況	9	頁
2	工事	11	頁
3	業務	12	頁
4	会計	12	頁
5	その他	13	頁

### 向日市公共下水道事業会計決算附属資料

1	収益費用明細書	15	頁
2	資本的収支明細書	19	頁
3	キャッシュフロー計算書	21	頁
4	給与費明細書	22	頁
5	固定資産明細書	23	頁
6	企業債明細書	24	頁
7	経営分析表	27	頁

令和4年度 向日市公共下水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定による支出額に 係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	1,651,400,000	0	0	1,651,400,000	1,524,382,281	△ 127,017,719	(うち仮受消費税及び地方消費税 62,584,025円)
第1項 営業収益	1,226,359,000	△ 50,265,000	0	1,176,094,000	1,105,156,118	△ 70,937,882	
第2項 営業外収益	425,041,000	50,265,000	0	475,306,000	419,224,163	△ 56,081,837	
第3項 特別利益	0	0	0	0	2,000	2,000	

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24 条第3項の 規定による 支 出 額	小 計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰 越 額	合 計				
第1款 事業費用	1,645,445,000	0	0	0	0	1,645,445,000	0	1,645,445,000	1,487,347,798	0	158,097,202	(うち仮払消費税 及び地方消費税 38,133,318円)
第1項 営業費用	1,461,924,000	0	0	0	0	1,461,924,000	0	1,461,924,000	1,338,462,660	0	123,461,340	
第2項 営業外費用	180,871,000	0	0	△ 1,379,000	0	179,492,000	0	179,492,000	146,857,035	0	32,634,965	
第3項 特別損失	650,000	0	0	1,379,000	0	2,029,000	0	2,029,000	2,028,103	0	897	
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第 1 款 資本的収入	799,430,000	0	799,430,000	18,600,000	0	818,030,000	762,730,935	△ 55,299,065	(うち仮受消費税及び地方消費税 0円)
第 1 項 企業債	534,900,000	0	534,900,000	9,300,000	0	544,200,000	471,500,000	△ 72,700,000	
第 2 項 補助金	14,090,000	0	14,090,000	9,300,000	0	23,390,000	4,041,000	△ 19,349,000	
第 3 項 他会計補助金	43,283,000	0	43,283,000	0	0	43,283,000	34,758,051	△ 8,524,949	
第 4 項 他会計出資金	205,957,000	0	205,957,000	0	0	205,957,000	251,231,884	45,274,884	
第 5 項 預託金収入	1,200,000	0	1,200,000	0	0	1,200,000	1,200,000	0	

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第 1 款 資本的支出	1,455,369,000	0	0	1,455,369,000	18,600,000	0	1,473,969,000	1,341,183,343	28,193,000	0	28,193,000	104,592,657	(うち仮払消費税 及び地方消費税 38,195,126円)
第 1 項 建設改良費	550,645,000	0	0	550,645,000	18,600,000	0	569,245,000	436,464,681	28,193,000	0	28,193,000	104,587,319	
第 2 項 企業債償還金	903,524,000	0	0	903,524,000	0	0	903,524,000	903,518,662	0	0	0	5,338	
第 3 項 預託金	1,200,000	0	0	1,200,000	0	0	1,200,000	1,200,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 578,452,408円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,034,483円、過年度分損益勘定留保資金 321,370,200円及び当年度分損益勘定留保資金 220,047,725円で補てんした。

令和4年度 向日市公共下水道事業損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	619,781,740		
(2) 雨水処理負担金	415,252,995		
(3) その他営業収益	<u>7,538,045</u>	1,042,572,780	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	34,688,754		
(2) 流域下水道 汚水維持管理費	295,186,251		
(3) 普及指導費	5,525,089		
(4) 雨水管渠費	35,976,471		
(5) 流域下水道 雨水維持管理費	14,427,405		
(6) 業務費	26,171,662		
(7) 総係費	21,371,269		
(8) 減価償却費	<u>867,144,069</u>	<u>1,300,490,970</u>	
営業利益			△ 257,918,190
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4,649		
(2) 雑収益	437,440		
(3) 補助金	6,041,400		
(4) 他会計補助金	86,517,332		
(5) 長期前受金戻入益	<u>318,288,117</u>	411,288,938	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	146,857,035		
(2) 雑支出	<u>4,649,056</u>	<u>151,506,091</u>	<u>259,782,847</u>
経常利益			1,864,657
5 特別利益			
(1) 特別利益	<u>1,818</u>	<u>1,818</u>	
6 特別損失			
(1) 特別損失	<u>1,866,475</u>	<u>1,866,475</u>	<u>△ 1,864,657</u>
当年度純利益			0
前年度繰越 利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和4年度 向日市公共下水道事業剰余金計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			
		受贈財産評価額	補助金	資本剰余金合計	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
当年度期首残高	617,883,884	133	0	133	0	0	0	617,884,017
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	617,883,884	133	0	133	0	0	0	617,884,017
当年度変動額	251,231,884	0	0	0	0	0	0	251,231,884
出資の受入(他会計出資金)	251,231,884	0	0	0	0	0	0	251,231,884
受贈財産評価額の増	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	869,115,768	133	0	133	0	0	0	869,115,901

令和4年度 向日市公共下水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	869,115,768	133	0
議会の議決による処分額	0	0	0
条例による処分額	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
処理後残高	869,115,768	133	(繰越利益剰余金) 0

令和4年度 向日市公共下水道事業貸借対照表  
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			133	
ロ 構築物	32,981,701,429			
減価償却累計額	<u>△ 15,664,405,525</u>	17,317,295,904		
ハ 機械及び装置	192,837,258			
減価償却累計額	<u>△ 173,037,678</u>	19,799,580		
ニ 車両運搬具	300,000			
減価償却累計額	<u>△ 285,000</u>	15,000		
ホ 工具器具及び備品	7,358,280			
減価償却累計額	<u>△ 5,265,531</u>	2,092,749		
ヘ 建設仮勘定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			17,339,203,366	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		5,576,816,203		
ロ ソフトウェア		<u>41,223,200</u>		
無形固定資産合計			5,618,039,403	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		<u>2,400,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,400,000</u>	
固定資産合計				22,959,642,769
2 流動資産				
(1) 現金・預金			698,486,575	
(2) 未収金		144,356,982		
(3) 貸倒引当金		△ 1,063,000	143,293,982	
(4) その他流動資産			<u>1,200,000</u>	
流動資産合計				<u>842,980,557</u>
資産合計				<u><u>23,802,623,326</u></u>



負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>10,873,002,132</u>		
企業債合計			<u>10,873,002,132</u>	
固定負債合計				10,873,002,132
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>870,713,069</u>		
企業債合計			870,713,069	
(2) 未払金			<u>508,682,982</u>	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	4,509,000			
ロ 法定福利費引当金	<u>880,000</u>			
引当金合計			5,389,000	
(4) その他流動負債			<u>100,348</u>	
流動負債合計				1,384,885,399
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 補助金	7,621,643,728			
収益化累計額	<u>△ 3,601,345,380</u>	4,020,298,348		
ロ 他会計補助金	4,861,168,486			
収益化累計額	<u>△ 1,675,851,765</u>	3,185,316,721		
ハ 受贈財産評価額	5,339,666,009			
収益化累計額	<u>△ 1,869,661,184</u>	<u>3,470,004,825</u>		
長期前受金合計			<u>10,675,619,894</u>	
繰延収益合計				<u>10,675,619,894</u>
負債合計				<u>22,933,507,425</u>
資本の部				
6 資本金				869,115,768
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>133</u>		
資本剰余金合計			<u>133</u>	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>0</u>		
剰余金合計			<u>0</u>	<u>133</u>
資本合計				<u>869,115,901</u>
負債資本合計				<u>23,802,623,326</u>

## 重要な会計方針等に係る注記

### I 重要な会計方針

令和2年度から、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4～8年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

公共下水道事業会計は、毎年度、京都市町村職員退職手当組合に対して一定の負担金を支出しており、将来においてその負担金を超える費用は発生しないため、引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4か月相当分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

下水道使用料に係る債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

## II 貸借対照表等関連

1 貸借対照表に計上されている企業債のうち、雨水事業分など一般会計が負担すると見込まれる額は8,235,361,929円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金、法定福利費引当金

期末勤勉手当として 13,681,751円を支給するため、賞与引当金 5,059,000円を取り崩した。また、期末勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 987,000円を取り崩した。

#### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損処理をするために、貸倒引当金 1,208,010円を取り崩した。

## III セグメント情報の開示

向日市公共下水道事業の報告セグメント区分は、向日市公共下水道事業とする。

## IV オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	228,580 円
1年超	0 円
計	228,580 円

## 令和4年度 向日市公共下水道事業報告書

### 1 概況

(1) 総括事項 ※ ( ) 内の金額は、消費税込みの金額です。

令和4年度末の処理区域人口は56,662人で、前年度に比べ111人減少し、処理区域世帯数は25,620件で、前年度に比べ179件増加しました。水洗化人口は56,194人で、前年度から69人減少し、水洗化普及率は99.2%で、前年度から0.1ポイント増加しました。

年間総処理水量は6,670,489<sup>m</sup>で、前年度比362,125<sup>m</sup>、5.1%の減となりました。年間有収水量は5,509,455<sup>m</sup>で、前年度比123,837<sup>m</sup>、2.2%の減となり、有収率は82.6%でした。

収益的収入は1,453,863,536円(1,524,382,281円)で、前年度比5,939,782円、0.4%の増となりました。

このうち、下水道使用料収益は、619,781,740円(681,759,740円)で、前年度比47,611,880円、7.1%の減となりました。

このほか、国庫補助金及び府補助金は6,041,400円で、前年度比4,192,900円、226.8%の増、一般会計からの繰入金である他会計補助金等は501,770,327円で、前年度比40,961,319円、8.9%の増、長期前受金戻入益は318,288,117円で、前年度比9,582,414円、3.1%の増となりました。

一方、収益的支出は1,453,863,536円(1,487,347,798円)で、前年度比5,939,782円、0.4%の増となりました。

以上により、本年度の収益的収支の当年度純利益は、0円となりました。

また、資本的収入は762,730,935円で、工事に係る長期借入金として企業債が471,500,000円、国庫補助金が4,041,000円、一般会計からの繰入金である他会計補助金等が285,989,935円となっています。

一方、資本的支出は1,302,988,217円(1,341,183,343円)で、建設改良費として、雨水建設費36,414,133円(38,423,717円)、桂川右岸流域下水道(汚水及び雨水)建設負担金361,732,422円(397,905,664円)のほか、企業債償還金903,518,662円を支出いたしました。

主な建設改良工事として、上植野町久我田地区の仮設道路復旧工事を実施しました。

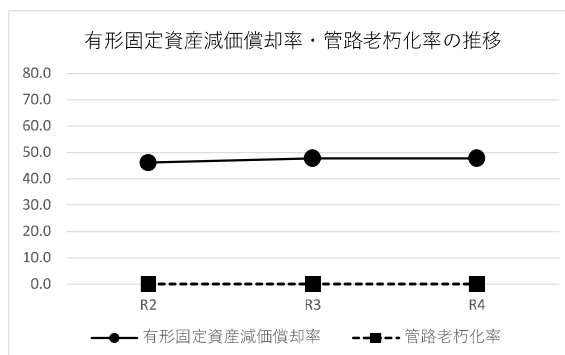
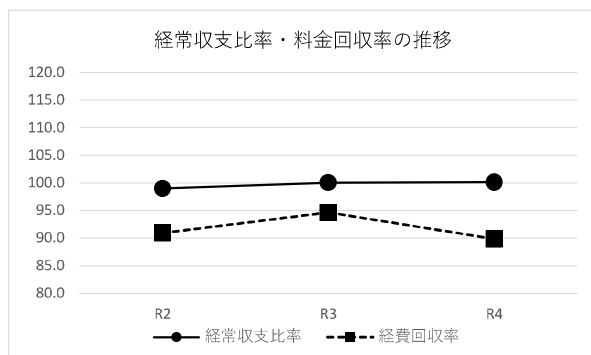
(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営指標について、経営の健全性を示す経常収支比率は、100.1%で、前年度と同値となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、89.8%となり、前年度比4.8ポイントの減となりました。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、47.7%となり、前年度比0.1ポイントの減となりました。法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管路老朽化率については、耐用年数である50年を超えた管がないため、0%となりました。

<経営指標の推移>

	R2	R3	R4
経常収支比率	99.0	100.1	100.1
経費回収率	90.9	94.6	89.8
有形固定資産減価償却率	46.1	47.8	47.7
管路老朽化率	0.0	0.0	0.0



(3) 議会議決事項（議会報告事項を含む。）

番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
報告第3号	建設改良費繰越計算書について	令和4年5月26日	—
報告第4号	事故繰越し繰越計算書について	令和4年5月26日	—
議案第54号	令和3年度向日市公共下水道事業会計決算の認定について	令和4年8月29日	令和4年9月22日
議案第66号	向日市職員の給与に関する条例等の一部改正について	令和4年11月25日	令和4年12月19日
議案第72号	令和4年度向日市公共下水道事業会計補正予算（第1号）	令和4年11月25日	令和4年12月19日
議案第8号	令和5年度向日市公共下水道事業会計予算	令和5年2月21日	令和5年3月17日

(4) 職員に関する事項（一般職）

（単位：千円）

区 分	人 員 (人)	年 度 末 平 均		給与費（1人当たり年額）				摘 要
		年 齢 (歳.月)	勤 続 年 数 (年.月)	給 料	手 当	法 定 福 利 費	計	
事 務	5	41.4	16.0	3,269	1,289	1,130	5,688	
技 術	2	50.0	21.0	5,726	3,823	2,030	11,579	
計	7	44.0	17.4	3,971	2,013	1,387	7,371	
前 年 度	8	44.2	16.8	3,824	2,133	1,285	7,242	

2 工事

（単位：円）

内 容	金 額	施工業者	竣工年月日
主な建設工事 その他工事 仮設道路復旧工事	12,237,500	㈱宮工建向日町支店	令和4年11月30日

### 3 業務

#### (1) 業務量

事項	令和4年度	令和3年度	比較	
			増減	比較(%)
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	6,670,489	7,032,614	△ 362,125	94.9
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	5,509,455	5,633,292	△ 123,837	97.8
有収率 (%)	82.6%	80.1%	2.5	103.1
行政区域内人口 (人)	56,662	56,776	△ 114	99.8
処理区域内人口 (人)	56,662	56,773	△ 111	99.8
処理区域内世帯数 (世帯)	25,620	25,441	179	100.7
処理区域内面積 (ha)	651.8	651.8	0	100.0
水洗化人口 (人)	56,194	56,263	△ 69	99.9
水洗化世帯数 (世帯)	25,325	25,134	191	100.8
水洗化普及率 (%)	99.2%	99.1%	0.1	100.1

#### (2) 事業収入に関する事項

項目	年度			
	当年度(円)	前年度(円)	増減(円)	比較(%)
営業収益	1,042,572,780	1,077,449,868	△ 34,877,088	96.8
営業外収益	411,288,938	370,473,886	40,815,052	111.0
特別利益	1,818	0	1,818	皆増

#### (3) 事業費に関する事項

項目	年度			
	当年度(円)	前年度(円)	増減(円)	比較(%)
営業費用	1,300,490,970	1,277,706,058	22,784,912	101.8
営業外費用	151,506,091	169,394,353	△ 17,888,262	89.4
特別損失	1,866,475	823,343	1,043,132	226.7

### 4 会計

(1) 重要契約の要旨 「2 工事」参照

(2) 企業債及び一時借入金の概況

企業債 (単位：円)

前年度末残高	12,175,733,863
本年度借入額	471,500,000
本年度償還額	903,518,662
本年度末残高	11,743,715,201

一時借入金 なし

## 5 その他

### (1) 他会計補助金等の使途について

#### (収益的収入)

- ア 雨水処理に要する経費について  
雨水処理負担金415,252,995円については、修繕費等（課税仕入）に36,529,876円（特定収入）、減価償却費等（課税仕入以外）に378,723,119円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- イ 流域下水道の建設に要する経費について  
流域下水道の建設に要する経費2,992,145円については、下水道事業債臨時措置分利息（課税仕入以外）に2,992,145円（特定収入以外）を充当した。
- ウ 水質規制費について  
水質規制費3,073,100円については、委託料等（課税仕入）に604,100円（特定収入）、職員給与費等（課税仕入以外）に2,469,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- エ 水洗便所普及対策費について  
水洗便所普及対策費1,258,000円については、通勤手当（課税仕入）に21,000円（特定収入）、職員給与費等（課税仕入以外）に1,237,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- オ 高度処理に要する経費について  
高度処理に要する経費11,983,000円については、流域下水道維持管理費（課税仕入）に6,882,000円（特定収入）、減価償却費（課税仕入以外）に5,101,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- カ 児童手当に要する経費について  
児童手当に要する経費120,000円については、児童手当（課税仕入以外）に120,000円（特定収入以外）を充当した。
- キ 公営企業会計適用債負担金について  
公営企業会計適用債負担金5,622,076円については、減価償却費等（課税仕入以外）に5,622,076円（特定収入以外）を充当した。
- ク 臨時財政特例債償還に要する経費について  
臨時財政特例債償還に要する経費237,578円については、臨時財政特例債利息（課税仕入以外）に237,578円（特定収入以外）を充当した。
- ケ 社会資本整備総合国庫交付金について  
社会資本整備総合国庫交付金5,973,000円については、委託料等（課税仕入）に5,905,000円（特定収入）、補助交付金（課税仕入以外）に68,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ケ 雨水貯留施設設置事業費府補助金について  
雨水貯留施設設置事業費府補助金68,400円については、補助交付金（課税仕入以外）に68,400円（特定収入以外）を充当した。
- コ その他他会計補助金について  
その他他会計補助金61,231,433円については、減価償却費等（課税仕入以外）に61,231,433円（特定収入以外）を充当した。



- サ その他雑収益について  
消費税還付加算金8,800円については、職員給与費等（課税仕入以外）に8,800円（特定収入以外）を充当した。

（資本的収入）

- シ 雨水処理に要する経費について  
雨水処理に要する経費18,033,192円については、工事請負費等（課税仕入）に2,014,947円（特定収入）、職員給与費等（課税仕入以外）に16,018,245円（特定収入以外）を充当した。
- ス 児童手当に要する経費について  
児童手当に要する経費300,000円については、児童手当（課税仕入以外）に300,000円（特定収入以外）を充当した。
- セ 流域下水道の建設に要する経費について  
流域下水道の建設に要する経費10,440,578円については、課税仕入の財源として発行した下水道事業債臨時措置分元金償還金に7,986,491円（特定収入）、課税仕入以外の財源として発行した下水道事業債臨時措置分元金償還金に2,454,087円（特定収入以外）を充当した。
- ソ 臨時財政特例債償還に要する経費について  
臨時財政特例債償還に要する経費5,984,281円については、課税仕入の財源として発行した臨時財政特例債元金償還金に3,818,598円（特定収入）、課税仕入以外の財源として発行した臨時財政特例債元金償還金に2,165,683円（特定収入以外）を充当した。
- タ 社会資本整備総合国庫交付金について  
社会資本整備総合国庫交付金4,041,000円については、工事請負費（課税仕入）に4,041,000円（特定収入）を充当した。

収 益 費 用 明 細 書  
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円)

款	項	目	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 事業収益				1,453,863,536		
	1 営業収益			1,042,572,780		
		1 下水道使用料		619,781,740		
			下水道使用料	619,781,740	下水道使用料	
		2 雨水処理負担金		415,252,995		
			雨水処理負担金	415,252,995	雨水処理負担金	
		3 その他の営業収益		7,538,045		
			手数料	1,486,400	排水設備工事業者指定手数料、排水設備検査手数料	
			負担金	6,051,645	雨水施設の維持管理に係る他団体からの負担金	
		2 営業外収益			411,288,938	
			1 受取利息		4,649	
	預金利息			4,649	預金利息	
	2 雑収益			437,440		
			雑収益	437,440	下水道占用料等	
	3 補助金			6,041,400		
			国庫補助金	5,973,000	社会資本整備総合交付金	
			府補助金	68,400	雨水貯留施設設置事業費府補助金	
	4 他会計補助金			86,517,332		
			他会計補助金	86,517,332	一般会計からの補助金	
	5 長期前受戻金			318,288,117		
			長期前受戻金	127,796,236	減価償却に伴い収益化する補助金戻入益	
			長期前受戻金	95,236,339	減価償却に伴い収益化する他会計補助金戻入益	
		長期前受戻金	95,255,542	減価償却に伴い収益化する受贈財産評価額戻入益		
3 特別利益			1,818			
	1 特別利益		1,818			
		特別利益	1,818	過年度下水道図書代		

## 支 出

(単位：円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1 事業費用				1,453,863,536	
	1 営業費用			1,300,490,970	
		1 汚水管渠費		34,688,754	
		給 料		6,140,355	職員1名、会計年度任用職員2名 別表給与費明細書のとおり
		手 当		3,357,107	職員1名 別表給与費明細書のとおり
		賞 与 引 当 金 繰 入 額		625,000	賞与引当金として計上するための繰入額
		法 定 福 利 費		1,581,400	市町村職員共済組合負担金等
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		124,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
		退 職 手 当 組 合 負 担 金		582,777	市町村職員退職手当組合負担金
		旅 費		491	出張旅費
		備 消 品 費		59,516	事務消耗品等
		燃 料 費		35,817	車両用燃料
		通 信 運 搬 費		34,103	電話使用料、FAX回線使用料等
		委 託 料		9,710,910	下水道本管テレビカメラ調査業務、ストックマネジメント実施方針策定業務等
		賃 借 料		256,100	車両リース料、JR西日本敷地賃借料
		修 繕 費		1,616,000	公共汚水樹修繕等
		工 事 請 負 費		10,059,000	公共下水道維持工事費
		動 力 費		133,860	梅ノ木汚水ポンプ動力費
		材 料 費		301,840	人孔蓋、汚水樹蓋等
		保 険 料		70,478	全国市有物件共済保険、下水道賠償責任保険
		2 流域下水道		295,186,251	
		汚水維持管理費	負 担 金	295,186,251	桂川右岸流域下水道(汚水)の維持管理に係る負担金
		3 普及指導費		5,525,089	
		給 料		2,651,100	職員1名 別表給与費明細書のとおり
		手 当		807,546	職員1名 別表給与費明細書のとおり
		賞 与 引 当 金 繰 入 額		371,000	賞与引当金として計上するための繰入額
		法 定 福 利 費		765,870	市町村職員共済組合負担金等
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		70,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
		退 職 手 当 組 合 負 担 金		344,643	市町村職員退職手当組合負担金
		委 託 料		511,000	特定事業場排水水質検査業務
		補 助 交 付 金		3,930	水洗便所改造資金融資制度利子補給金

## 支 出

(単位：円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
		4 雨水管渠費		35,976,471	
		給 料		4,906,800	職員1名 別表給与費明細書のとおり
		手 当		2,378,699	職員1名 別表給与費明細書のとおり
		賞 与 引 当 金 額 繰 入		783,000	賞与引当金として計上するための繰入額
		法 定 福 利 費		1,619,927	市町村職員共済組合負担金等
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		155,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
		退 職 手 当 組 合 負 担 金		637,884	市町村職員退職手当組合負担金
		旅 費		1,218	出張旅費
		備 消 品 費		56,480	事務消耗品、現場作業用品等
		通 信 運 搬 費		943,540	通信回線使用料、電話料金等
		委 託 料		10,010,170	石田川1号幹線、いろは呑龍トンネル第1号管渠等点検業務、ストックマネジメント実施方針策定業務等
		修 繕 費		5,982,950	雨水幹線施設修繕費等
		工 事 請 負 費		5,300,000	寺戸川・石田川補修工事、雨水施設維持工事費等
		動 力 費		2,948,039	いろは呑龍トンネル1号管渠等動力費等
		研 修 費		21,818	研修参加費
		保 険 料		24,946	全国市有物件共済保険、下水道賠償責任保険等
		補 助 交 付 金		206,000	雨水貯留施設設置助成金
		5 流域下水道		14,427,405	
		雨水維持管理費	負 担 金	14,427,405	桂川右岸流域下水道(雨水)の維持管理に係る負担金
		6 業 務 費		26,171,662	
		給 料		3,333,000	職員1名 別表給与費明細書のとおり
		手 当		1,675,343	職員1名 別表給与費明細書のとおり
		賞 与 引 当 金 額 繰 入		482,000	賞与引当金として計上するための繰入額
		法 定 福 利 費		1,066,120	市町村職員共済組合負担金等
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		91,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
		退 職 手 当 組 合 負 担 金		433,290	市町村職員退職手当組合負担金
		負 担 金		19,090,909	下水道使用料徴収事務負担金

## 支 出

(単位：円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
		7 総 係 費		21,371,269	
		給 料		5,454,246	職員2名 別表給与費明細書のとおり
		手 当		1,584,108	職員2名 別表給与費明細書のとおり
		賞 与 引 当 金 繰 入 額		759,000	賞与引当金として計上するための繰入額
		法 定 福 利 費		2,201,900	市町村職員共済組合負担金等
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		146,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
		退 職 手 当 組 合 負 担 金		1,011,621	市町村職員退職手当組合負担金
		報 償 費		49,500	上下水道事業懇談会委員謝金
		被 服 費		87,190	作業服等
		備 消 品 費		139,192	事務消耗品等
		通 信 運 搬 費		9,526	郵送料
		賃 借 料		2,645,455	下水道課施設賃借料
		研 修 費		52,000	研修参加費
		厚 生 費		19,200	職員互助会費
		負 担 金		6,149,331	下水道業務負担金、各種団体会費
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,063,000	貸倒引当金として計上するための繰入額
		8 減 価 償 却 費		867,144,069	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		575,969,352	別表固定資産明細書のとおり
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		291,174,717	別表固定資産明細書のとおり
	2 営 業 外 費 用			151,506,091	
	1 支 払 利 息			146,857,035	
		企 業 債 利 息		146,857,035	長期借入金利息
	2 雑 支 出			4,649,056	
		雑 支 出		4,649,056	控除対象外消費税
	3 特 別 損 失			1,866,475	
	1 特 別 損 失			1,866,475	
		特 別 損 失		1,866,475	過年度損益修正損等

資 本 的 収 入 支 明 細 書  
資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的収入				762,730,935	
	1 企 業 債			471,500,000	
		1 企 業 債		471,500,000	
			企 業 債	471,500,000	建設改良に伴う企業債借入金
	2 補 助 金			4,041,000	
		1 補 助 金		4,041,000	
			国 庫 補 助 金	4,041,000	社会資本整備総合交付金
	3 他会計補助金			34,758,051	
		1 他会計補助金		34,758,051	
			他会計補助金	34,758,051	一般会計からの補助金
	4 他会計出資金			251,231,884	
		1 他会計出資金		251,231,884	
			他会計出資金	251,231,884	一般会計からの出資金
	5 預託金収入			1,200,000	
		1 預託金収入		1,200,000	
預託金収入			1,200,000	水洗便所改造資金融資斡旋金の戻入	

## 支 出

(単位：円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1	資本的支出			1,302,988,217	
	1	建設改良費		398,269,555	
		1	流域下水道 汚水建設費	11,082,263	
			負 担 金	11,082,263	流域下水道(汚水施設)の建設に係る負担金
		2	雨水建設費	36,414,133	
			給 料	6,969,600	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			手 当	4,290,306	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,489,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	2,480,019	市町村職員共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	294,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	906,048	市町村職員退職手当組合負担金
			旅 費	7,218	出張旅費
			備 消 品 費	225,004	事務消耗品、現場作業用品等
			燃 料 費	67,387	車両用燃料
			賃 借 料	464,771	車両リース料
			工 事 請 負 費	19,203,909	仮設道路復旧工事等
			負 担 金	4,545	各種団体会費
			保 険 料	12,326	全国市有物件共済保険
		3	流域下水道 雨水建設費	350,650,159	
			負 担 金	350,650,159	流域下水道(雨水施設)の建設に係る負担金
		4	固定資産購入費	123,000	
			工 具 器 具 及 び 備 品	123,000	土のうステーション購入費
	2	企業債償還金		903,518,662	
		1	企業債償還金	903,518,662	
			元 金 償 還 金	903,518,662	別表企業債明細書のとおり
	3	預託金		1,200,000	
		1	預託金	1,200,000	
			預 託 金	1,200,000	水洗便所改造資金融資預託金

令和4年度 向日市公共下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	867,144,069
固定資産除却費	0
受取利息	△ 4,649
支払利息	146,857,035
長期前受金戻入益	△ 318,288,117
未収金の増減額 (△は増加)	79,112,957
前払金の増減額 (△は増加)	0
貸倒引当金の増減額 (△は増加)	△ 145,010
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 657,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 425,053,861
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	348,965,424
利息の受取額	4,649
利息の支払額	△ 146,857,035
業務活動によるキャッシュ・フロー	202,113,038
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 36,537,133
無形固定資産の取得による支出	△ 361,732,422
国庫補助金による収入	4,041,000
一般会計からの繰入金による収入	18,333,192
4条特定収入消費税圧縮記帳による調整額	△ 1,160,643
預託金回収金による収入	1,200,000
預託金回収金による支出	△ 1,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 377,056,006
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	471,500,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 903,518,662
一般会計からの繰入金による収入	16,424,859
一般会計からの出資による収入	251,231,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,361,919
資金増減額	△ 339,304,887
資金期首残高	1,037,791,462
資金期末残高	698,486,575



## 給 与 費 明 細 書

(単位：円)

区 分	污水管渠費	普及指導費	雨水管渠費	業務費	総 係 費	小 計	建設改良費	合 計	
年度末職員数	1 人 (2 人)	1 人	1 人	1 人	2 人	6 人 (2 人)	1 人	7 人 (2 人)	
給 料	6,140,355	2,651,100	4,906,800	3,333,000	5,454,246	22,485,501	6,969,600	29,455,101	
手 当	3,357,107	807,546	2,378,699	1,675,343	1,584,108	9,802,803	4,290,306	14,093,109	
内 訳	地 域	280,854	159,066	294,408	199,980	330,544	1,264,852	445,716	1,710,568
	扶 養	198,000	0	0	0	54,806	252,806	459,000	711,806
	管 理 職	250,200	0	622,800	0	0	873,000	500,400	1,373,400
	期末・勤勉	1,029,496	242,661	1,461,491	1,048,256	856,866	4,638,770	1,640,130	6,278,900
	通 勤	36,546	75,819	0	27,276	78,285	217,926	123,054	340,980
	時間外勤務	1,482,011	0	0	39,831	223,607	1,745,449	822,006	2,567,455
	特殊勤務	0	0	0	0	0	0	0	0
	住 居	0	330,000	0	360,000	0	690,000	0	690,000
	休 日	0	0	0	0	0	0	0	0
	児童手当	80,000	0	0	0	40,000	120,000	300,000	420,000
賞与引当金繰入額	625,000	371,000	783,000	482,000	759,000	3,020,000	1,489,000	4,509,000	
法定福利費	1,581,400	765,870	1,619,927	1,066,120	2,201,900	7,235,217	2,480,019	9,715,236	
法定福利費引当金繰入額	124,000	70,000	155,000	91,000	146,000	586,000	294,000	880,000	
市町村職員退職手当組合負担金	582,777	344,643	637,884	433,290	1,011,621	3,010,215	906,048	3,916,263	
合 計	12,410,639	5,010,159	10,481,310	7,080,753	11,156,875	46,139,736	16,428,973	62,568,709	

※ ( )内は、短時間勤務職員数の外書きである。

## 固定資産明細書

### (1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済高
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	133	0	0	133	0	0	0	0	133
構築物	31,744,093,637	1,237,607,792	0	32,981,701,429	15,093,543,187	570,862,338	0	15,664,405,525	17,317,295,904
管渠	26,653,127,642	1,237,607,792	0	27,890,735,434	13,429,503,819	479,250,321	0	13,908,754,140	13,981,981,294
雨水流出抑制施設	5,088,642,132	0	0	5,088,642,132	1,662,091,399	91,595,557	0	1,753,686,956	3,334,955,176
その他構築物(雨水)	2,323,863	0	0	2,323,863	1,947,969	16,460	0	1,964,429	359,434
機械及び装置	192,837,258	0	0	192,837,258	168,916,929	4,120,749	0	173,037,678	19,799,580
電気設備	93,843,056	0	0	93,843,056	81,178,815	2,068,930	0	83,247,745	10,595,311
機械設備	98,994,202	0	0	98,994,202	87,738,114	2,051,819	0	89,789,933	9,204,269
車両運搬具	300,000	0	0	300,000	285,000	0	0	285,000	15,000
工具器具及び備品	7,235,280	123,000	0	7,358,280	4,279,266	986,265	0	5,265,531	2,092,749
建設仮勘定	1,183,826,859	36,414,133	1,220,240,992	0	0	0	0	0	0
合計	33,128,293,167	1,274,144,925	1,220,240,992	33,182,197,100	15,267,024,382	575,969,352	0	15,842,993,734	17,339,203,366

### (2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
施設利用権	5,495,138,898	361,732,422	0	280,055,117	5,576,816,203	
ソフトウェア	52,342,800	0	0	11,119,600	41,223,200	
合計	5,547,481,698	361,732,422	0	291,174,717	5,618,039,403	

### (3) 投資

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
出資金	2,400,000	0	0	2,400,000	

## 企業債明細書

(単位:円)

発行年度	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
H 4	資金運用部	平成5年5月28日	55,700,000	3,577,296	55,700,000	0	年 4.40%	令和5年3月25日
H 4	簡易生命保険	平成5年5月28日	804,000,000	51,636,380	804,000,000	0	年 4.40%	令和5年3月31日
H 4	資金運用部	平成5年5月28日	85,800,000	5,510,449	85,800,000	0	年 4.40%	令和5年3月25日
II 5	資金運用部	平成6年5月20日	76,100,000	4,639,171	71,259,201	4,840,799	年 4.30%	令和6年3月25日
H 5	簡易生命保険	平成6年5月30日	778,400,000	47,452,435	728,885,175	49,514,825	年 4.30%	令和6年3月31日
H 6	簡易生命保険	平成7年3月27日	57,100,000	3,505,185	51,530,652	5,569,348	年 4.65%	令和6年9月30日
H 6	公営企業金融公庫	平成7年3月27日	51,700,000	3,590,657	51,700,000	0	年 4.75%	令和5年3月20日
H 6	資金運用部	平成7年5月26日	49,800,000	2,809,352	43,849,448	5,950,552	年 3.85%	令和7年3月25日
H 6	公営企業金融公庫	平成7年5月30日	234,200,000	15,142,587	234,200,000	0	年 3.95%	令和5年3月20日
H 6	公営企業金融公庫	平成7年5月30日	25,300,000	1,635,814	25,300,000	0	年 3.95%	令和5年3月20日
H 7	簡易生命保険	平成7年11月30日	494,900,000	25,974,830	426,297,581	68,602,419	年 3.15%	令和7年9月30日
H 7	公営企業金融公庫	平成7年11月30日	34,800,000	2,074,808	33,737,241	1,062,759	年 3.25%	令和5年9月20日
H 7	公営企業金融公庫	平成8年5月16日	11,400,000	680,157	10,696,175	703,825	年 3.45%	令和6年3月20日
H 7	公営企業金融公庫	平成8年5月16日	44,900,000	2,678,864	42,127,919	2,772,081	年 3.45%	令和6年3月20日
H 7	資金運用部	平成8年5月27日	92,400,000	4,861,270	76,793,004	15,606,996	年 3.40%	令和8年3月25日
H 8	公営企業金融公庫	平成9年3月28日	258,700,000	14,312,450	228,808,677	29,891,323	年 2.90%	令和7年3月20日
H 8	簡易生命保険	平成9年3月31日	546,500,000	26,764,682	431,678,903	114,821,097	年 2.80%	令和9年3月31日
H 8	資金運用部	平成9年5月26日	132,600,000	6,409,817	105,238,874	27,361,126	年 2.60%	令和9年3月25日
H 8	公営企業金融公庫	平成9年5月30日	122,700,000	6,659,078	108,844,201	13,855,799	年 2.65%	令和7年3月20日
H 8	公営企業金融公庫	平成9年5月30日	62,400,000	3,386,524	55,353,530	7,046,470	年 2.65%	令和7年3月20日
H 9	公営企業金融公庫	平成9年7月30日	101,100,000	5,593,308	89,418,466	11,681,534	年 2.90%	令和7年3月20日
H 9	簡易生命保険	平成9年7月31日	443,000,000	21,695,799	349,924,526	93,075,474	年 2.80%	令和9年3月31日
H 9	資金運用部	平成10年5月25日	184,700,000	8,405,497	140,069,307	44,630,693	年 2.00%	令和10年3月25日
II 9	簡易生命保険	平成10年5月28日	201,800,000	9,183,700	153,037,281	48,762,719	年 2.00%	令和10年3月31日
H 9	公営企業金融公庫	平成10年5月28日	107,700,000	5,481,598	90,551,073	17,148,927	年 2.10%	令和8年3月20日
H 9	公営企業金融公庫	平成10年5月28日	96,300,000	4,901,374	80,966,280	15,333,720	年 2.10%	令和8年3月20日
H 10	資金運用部	平成11年5月25日	360,900,000	15,860,861	259,883,851	101,016,149	年 1.70%	令和11年3月25日
H 10	公営企業金融公庫	平成11年5月28日	52,100,000	2,549,897	41,430,955	10,669,045	年 1.80%	令和9年3月20日
H 10	公営企業金融公庫	平成11年5月28日	189,000,000	9,250,104	150,296,558	38,703,442	年 1.80%	令和9年3月20日
H 11	公営企業金融公庫	平成12年3月30日	5,500,000	267,125	4,081,648	1,418,352	年 2.00%	令和10年3月20日
H 11	簡易生命保険	平成12年3月31日	106,100,000	4,640,091	70,900,269	35,199,731	年 2.00%	令和12年3月31日
H 11	資金運用部	平成12年5月26日	311,100,000	13,605,391	207,889,473	103,210,527	年 2.00%	令和12年3月25日
H 11	公営企業金融公庫	平成12年5月30日	12,100,000	587,674	8,979,625	3,120,375	年 2.00%	令和10年3月20日
H 11	公営企業金融公庫	平成12年5月30日	157,600,000	7,654,337	116,957,748	40,642,252	年 2.00%	令和10年3月20日
H 12	簡易生命保険	平成12年10月30日	61,400,000	2,667,710	39,512,570	21,887,430	年 2.10%	令和12年9月30日
H 12	公営企業金融公庫	平成12年10月30日	23,600,000	1,140,044	16,885,686	6,714,314	年 2.10%	令和10年9月20日
H 12	資金運用部	平成13年5月25日	104,500,000	4,425,849	66,435,433	38,064,567	年 1.60%	令和13年3月25日
H 12	公営企業金融公庫	平成13年5月30日	18,400,000	865,196	12,889,658	5,510,342	年 1.70%	令和11年3月20日
H 12	公営企業金融公庫	平成13年5月30日	63,800,000	2,999,973	44,693,488	19,106,512	年 1.70%	令和11年3月20日
H 13	公営企業金融公庫	平成14年3月28日	79,400,000	3,728,529	50,885,841	28,514,159	年 2.20%	令和12年3月20日
H 13	簡易生命保険	平成14年3月29日	176,700,000	7,536,373	105,523,869	71,176,131	年 2.20%	令和13年9月30日
H 13	財政融資資金	平成14年5月27日	78,400,000	3,301,241	45,369,545	33,030,455	年 2.10%	令和14年3月25日
H 13	公営企業金融公庫	平成14年5月30日	4,500,000	210,029	2,906,723	1,593,277	年 2.00%	令和12年3月20日
H 13	公営企業金融公庫	平成14年5月30日	41,600,000	1,941,597	26,871,038	14,728,962	年 2.00%	令和12年3月20日
H 14	簡易生命保険	平成14年11月29日	405,000,000	16,775,041	230,639,996	174,360,004	年 1.70%	令和14年9月30日
H 14	公営企業金融公庫	平成14年11月29日	12,200,000	559,279	7,689,531	4,510,469	年 1.70%	令和12年9月20日
H 14	財政融資資金	平成15年5月26日	19,000,000	772,153	10,884,842	8,115,158	年 0.90%	令和15年3月25日

# 企業債明細書

(単位:円)

発行年度	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
H 14	財政融資資金	平成15年5月26日	66,300,000	2,694,407	37,982,368	28,317,632	年 0.90%	令和15年3月25日
H 14	公営企業金融公庫	平成15年5月29日	20,600,000	918,478	12,947,554	7,652,446	年 0.90%	令和13年3月20日
H 14	公営企業金融公庫	平成15年5月29日	71,800,000	3,201,298	45,127,885	26,672,115	年 0.90%	令和13年3月20日
H 14	簡易生命保険	平成15年5月30日	263,300,000	10,700,412	150,840,986	112,459,014	年 0.90%	令和15年3月31日
H 15	財政融資資金	平成16年5月27日	59,200,000	2,390,770	29,324,623	29,875,377	年 2.10%	令和16年3月25日
H 15	公営企業金融公庫	平成16年5月28日	69,800,000	3,134,088	38,441,994	31,358,006	年 2.10%	令和14年3月20日
H 15	簡易生命保険	平成16年5月31日	14,600,000	589,615	7,232,086	7,367,914	年 2.10%	令和16年3月31日
H 16	財政融資資金	平成17年5月27日	192,000,000	7,601,486	87,940,449	104,059,551	年 2.00%	令和17年3月25日
H 16	公営企業金融公庫	平成17年5月27日	275,300,000	12,102,629	140,810,088	134,489,912	年 1.90%	令和15年3月20日
H 16	簡易生命保険	平成17年5月30日	27,200,000	1,076,877	12,458,229	14,741,771	年 2.00%	令和17年3月31日
H 16	市中銀行等	平成17年5月31日	368,900,000	24,536,013	318,225,442	50,674,558	年 2.15%	令和7年3月31日
H 17	財政融資資金	平成18年5月26日	245,800,000	9,480,272	100,630,529	145,169,471	年 2.30%	令和18年3月25日
H 17	簡易生命保険	平成18年5月30日	22,900,000	883,231	9,375,261	13,524,739	年 2.30%	令和18年3月31日
H 17	公営企業金融公庫	平成18年5月30日	10,400,000	447,013	4,744,924	5,655,076	年 2.30%	令和16年3月20日
H 17	公営企業金融公庫	平成18年5月30日	255,000,000	10,960,416	116,341,850	138,658,150	年 2.30%	令和16年3月20日
H 17	市中銀行等	平成18年5月30日	404,700,000	26,988,562	319,252,334	85,447,666	年 2.70%	令和8年3月31日
H 18	財政融資資金	平成19年5月28日	151,700,000	5,754,182	57,142,651	94,557,349	年 2.10%	令和19年3月25日
H 18	公営企業金融公庫	平成19年5月30日	5,200,000	219,301	2,177,799	3,022,201	年 2.10%	令和17年3月20日
H 18	公営企業金融公庫	平成19年5月30日	178,500,000	7,527,939	74,757,162	103,742,838	年 2.10%	令和17年3月20日
H 18	京都中央信用金庫	平成19年5月30日	422,500,000	27,155,622	307,160,853	115,339,147	年 2.40%	令和9年3月31日
H 19	公営企業金融公庫	平成20年2月29日	53,800,000	2,245,349	21,391,463	32,408,537	年 2.10%	令和17年9月20日
H 19	簡易生命保険	平成20年2月29日	108,500,000	4,072,785	38,801,470	69,698,530	年 2.10%	令和19年9月30日
H 19	財政融資資金	平成20年5月27日	107,600,000	3,980,825	36,146,812	71,453,188	年 2.20%	令和20年3月25日
H 19	公営企業金融公庫	平成20年5月29日	95,500,000	3,932,842	35,711,116	59,788,884	年 2.20%	令和18年3月20日
H 19	公営企業金融公庫	平成20年5月29日	115,800,000	4,768,829	43,302,065	72,497,935	年 2.20%	令和18年3月20日
H 19	市中銀行等	平成20年5月30日	401,600,000	25,264,039	265,420,708	136,179,292	年 2.50%	令和10年3月31日
H 20	財政融資資金	平成21年3月25日	216,800,000	7,965,963	66,549,955	150,250,045	年 1.90%	令和21年3月1日
H 20	財政融資資金	平成21年5月26日	79,700,000	2,899,420	24,037,798	55,662,202	年 2.10%	令和21年3月25日
H 20	地方公共団体金融機構	平成21年5月28日	64,700,000	2,616,959	21,696,035	43,003,965	年 2.10%	令和19年3月20日
H 20	地方公共団体金融機構	平成21年5月28日	7,600,000	307,402	2,548,529	5,051,471	年 2.10%	令和19年3月20日
H 20	地方公共団体金融機構	平成21年5月28日	8,200,000	331,670	2,749,727	5,450,273	年 2.10%	令和19年3月20日
H 20	地方公共団体金融機構	平成21年5月28日	63,100,000	2,552,243	21,159,503	41,940,497	年 2.10%	令和19年3月20日
H 20	市中銀行等	平成21年5月28日	413,300,000	25,272,304	249,194,638	164,105,362	年 2.25%	令和11年3月31日
H 21	財政融資資金	平成22年5月26日	164,200,000	5,885,139	43,959,068	120,240,932	年 2.00%	令和22年3月25日
H 21	地方公共団体金融機構	平成22年5月28日	45,900,000	1,826,991	13,646,719	32,253,281	年 2.00%	令和20年3月20日
H 21	地方公共団体金融機構	平成22年5月28日	166,900,000	6,643,243	49,621,735	117,278,265	年 2.00%	令和20年3月20日
H 21	地方公共団体金融機構	平成22年5月28日	81,800,000	2,931,817	21,899,220	59,900,780	年 2.00%	令和22年3月20日
H 21	市中銀行等	平成22年5月28日	428,200,000	25,567,466	234,558,248	193,641,752	年 1.96%	令和12年3月31日
H 22	財政融資資金	平成23年5月26日	166,000,000	5,913,632	39,254,025	126,745,975	年 1.80%	令和23年3月25日
H 22	地方公共団体金融機構	平成23年5月30日	61,700,000	2,198,019	14,590,202	47,109,798	年 1.80%	令和23年3月20日
H 22	地方公共団体金融機構	平成23年5月30日	47,300,000	1,685,029	11,185,033	36,114,967	年 1.80%	令和23年3月20日
H 22	市中銀行等	平成23年5月30日	372,800,000	21,849,724	183,594,417	189,205,583	年 1.75%	令和13年3月31日
H 23	地方公共団体金融機構	平成24年5月30日	20,300,000	721,514	4,161,541	16,138,459	年 1.60%	令和24年3月20日
H 23	地方公共団体金融機構	平成24年5月30日	134,900,000	4,794,690	27,654,767	107,245,233	年 1.60%	令和24年3月20日
H 23	地方公共団体金融機構	平成24年5月30日	358,800,000	20,819,094	159,782,467	199,017,533	年 1.20%	令和14年3月20日
H 24	財政融資資金	平成25年5月28日	86,800,000	3,089,674	15,026,204	71,773,796	年 1.40%	令和25年3月25日
H 24	地方公共団体金融機構	平成25年5月30日	3,400,000	121,024	588,584	2,811,416	年 1.40%	令和25年3月20日

## 企業債明細書

(単位:円)

発行年度	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
H 24	地方公共団体金融機構	平成25年5月30日	342,700,000	19,737,062	134,112,912	208,587,088	年 1.00%	令和15年3月20日
H 25	財政融資資金	平成26年5月27日	95,200,000	3,341,727	13,091,680	82,108,320	年 1.40%	令和26年3月25日
H 25	地方公共団体金融機構	平成26年5月29日	24,000,000	842,452	3,300,424	20,699,576	年 1.40%	令和26年3月20日
H 25	地方公共団体金融機構	平成26年5月29日	331,900,000	18,925,333	110,771,360	221,128,640	年 1.00%	令和16年3月20日
H 26	地方公共団体金融機構	平成27年5月28日	30,000,000	1,060,734	3,144,507	26,855,493	年 1.20%	令和27年3月20日
H 26	地方公共団体金融機構	平成27年5月28日	21,900,000	774,336	2,295,490	19,604,510	年 1.20%	令和27年3月20日
H 26	地方公共団体金融機構	平成27年5月28日	134,000,000	4,737,946	14,045,464	119,954,536	年 1.20%	令和27年3月20日
H 26	市中銀行等	平成27年5月28日	337,600,000	19,300,122	95,165,988	242,434,012	年 0.70%	令和17年3月31日
H 27	地方公共団体金融機構	平成28年5月30日	30,000,000	1,173,779	2,345,214	27,654,786	年 0.20%	令和28年3月20日
H 27	市中銀行等	平成28年5月30日	261,300,000	9,666,425	19,265,539	242,034,461	年 0.70%	令和28年3月31日
H 27	地方公共団体金融機構	平成28年5月30日	345,300,000	20,210,242	80,719,879	264,580,121	年 0.10%	令和18年3月20日
H 27	市中銀行等	平成28年5月30日	1,000,000	125,124	623,125	376,875	年 0.20%	令和8年3月31日
H 28	地方公共団体金融機構	平成29年5月30日	377,700,000	14,046,864	14,046,864	363,653,136	年 0.60%	令和29年3月20日
H 28	市中銀行等	平成29年5月30日	317,700,000	18,242,001	54,508,043	263,191,957	年 0.40%	令和19年3月31日
H 28	市中銀行等	平成29年5月30日	900,000	112,358	447,752	452,248	年 0.25%	令和9年3月31日
H 29	地方公共団体金融機構	平成30年5月30日	601,100,000	0	0	601,100,000	年 0.50%	令和30年3月20日
H 29	市中銀行等	平成30年5月30日	262,000,000	15,020,936	29,987,195	232,012,805	年 0.36%	令和20年3月31日
H 29	市中銀行等	平成30年5月30日	10,500,000	1,307,372	3,911,946	6,588,054	年 0.26%	令和10年3月31日
H 30	地方公共団体金融機構	令和元年5月27日	812,000,000	0	0	812,000,000	年 0.40%	令和31年3月20日
H 30	市中銀行等	令和元年5月30日	216,100,000	12,389,206	12,389,206	203,710,794	年 0.32%	令和21年3月31日
H 30	地方公共団体金融機構	令和元年5月30日	20,300,000	0	0	20,300,000	年 0.40%	令和31年3月20日
H 30	市中銀行等	令和元年5月30日	17,000,000	2,111,735	4,218,199	12,781,801	年 0.25%	令和11年3月31日
R 元	地方公共団体金融機構	令和2年3月26日	719,700,000	0	0	719,700,000	年 0.30%	令和32年3月20日
R 元	市中銀行等	令和2年3月26日	171,200,000	0	0	171,200,000	年 0.10%	令和22年3月20日
R 元	市中銀行等	令和2年3月26日	15,100,000	1,871,035	1,871,035	13,228,965	年 0.25%	令和12年3月31日
R 元	地方公共団体金融機構	令和2年3月26日	56,600,000	0	0	56,600,000	年 0.30%	令和32年3月20日
R 2	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	609,100,000	0	0	609,100,000	年 0.50%	令和33年3月20日
R 2	市中銀行等	令和3年3月25日	196,700,000	0	0	196,700,000	年 0.30%	令和23年3月30日
R 2	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	120,600,000	0	0	120,600,000	年 0.50%	令和33年3月20日
R 3	地方公共団体金融機構	令和4年3月30日	92,200,000	0	0	92,200,000	年 0.70%	令和34年3月20日
R 3	地方公共団体金融機構	令和4年3月30日	358,000,000	0	0	358,000,000	年 0.70%	令和34年3月20日
R 3	地方公共団体金融機構	令和4年3月30日	123,800,000	0	0	123,800,000	年 0.50%	令和24年3月20日
R 4	地方公共団体金融機構	令和5年3月23日	410,000,000	0	0	410,000,000	年 1.30%	令和35年3月20日
R 4	地方公共団体金融機構	令和5年3月23日	4,000,000	0	0	4,000,000	年 0.50%	令和14年3月20日
R 4	市中銀行等	令和5年3月23日	57,500,000	0	0	57,500,000	年 1.05%	令和25年3月20日
***	合計		21,962,500,000	903,518,662	10,218,784,799	11,743,715,201 (11,743,715,201)		

※ ( ) 内は償却原価法適用後の未償還残高の合計の内書きである。

## 経営分析表

項 目		算 式		当 年 度	前 年 度	
総 収 支 比 率 (%)	総収益	1,453,863,536		100.0	100.0	
	総費用	1,453,863,536				
経 常 収 支 比 率 (%)	経常収益	1,453,861,718		100.1	100.1	
	経常費用	1,451,997,061				
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	自己資本	869,115,768 + 133 + 10,675,619,894		48.5	46.8	
	総資本	23,802,623,326				
流 動 比 率 (%)	流動資産	842,980,557		60.9	68.4	
	流動負債	1,384,885,399				
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 金 (%)	企業債償還金	516,166,381	83.3	86.2	
		使用料収益	619,781,740			
	企 業 債 利 息 (%)	企業債利息	146,857,035	23.7	24.9	
		使用料収益	619,781,740			
	企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	企業債元利償還金	663,023,416	107.0	111.1	
		使用料収益	619,781,740			
	企 業 債 残 高 (%)	企業債残高	11,743,715,201	1,894.8	1,824.4	
		使用料収益	619,781,740			
	職 員 給 与 費 (%)	職員給与費	43,009,521	6.9	6.5	
		使用料収益	619,781,740			
	職 員 一 人 当 た り	有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	年間有収水量	5,509,455	918,243	938,882
			損益勘定所属職員数	6		
営 業 収 益 (円)		営業収益	1,042,572,780	173,762,130	179,574,978	
		損益勘定所属職員数	6			
水 洗 化 人 口 (人)		年度末水洗化人口	56,194	9,366	9,377	
		損益勘定所属職員数	6			
1 有 収 水 量 当 水 量	使 用 料 単 価 (円)	使用料収益	619,781,740	112.49	118.47	
		年間有収水量	5,509,455			
	汚 水 処 理 原 価 (円)	汚水処理費	689,888,804	125.22	125.19	
		年間有収水量	5,509,455			
料 金 回 収 率 (%)	使用料単価	112.49	89.8	94.6		
	汚水処理原価	125.22				

※ 総資本＝負債＋資本＝資産

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

企業債償還金には、借換債に係る分は含まず。

職員給与費は収益的支出の内、児童手当及び退職手当組合負担金を除く。